

令和 5 年 3 月 全国会長会挨拶（契約者割戻金制度の導入時）

4 年ぶりの開催となる会長会だが、この間に共済団は令和 2 年 11 月に制度創設 50 周年を迎えた。コロナ禍によって記念式典は断念せざるを得なかったが、その分制度改正に注力した結果、ある業界紙の優秀な記者の表現によれば、「建設共済保険は進化した」とのことであった。ご案内のように、令和 3 年 10 月から無事故割引率の改定を 5 年間の経過措置を設けて実施している。また、4,000 万円では足りないという青森や神奈川などの協会の意向を受けて、保険金区分 5,000 万円の新設を 21 年ぶりに行った。

一方で、労働安全衛生推進事業の財源に予定していた累積剰余金 19 億 6,500 万円については、その運用が望めなくなったため、全額を異常危険準備金として法定の上限に程近い水準まで積み増しを行い、財政基盤は盤石なものになったが、あまりに剰余金を出したために、掛金負担割合が 85%から 82%に圧縮されて認可されたところである。これらを受けて、手数料の改定、安全衛生用品の頒布額の見直し、一般助成や特別助成の要件の改正を行わせていただいた。

ところが、令和 2 年度の保険事業の会計において 7 億 4,200 万円の剰余金が発生し、また新たな剰余金解消策が求められることとなったため、損害保険業界としては初めてのこととなる契約者割戻金制度を創設し、今年度から実施している。発生した剰余金は 3 年平均して契約者に全額還元されるため、長い間苦しんできた収支相償の原則は恒久的にクリアできることとなった。このような一連の制度改正を経て、加入促進の道具立てが一応整ったので、令和元年度から毎年策定している加入促進戦略を昨年 10 月に全面的に改定して今日に至っている次第である。

令和 4 年度の決算見込みについて、今年度は契約者割戻金制度がスタートする年であり何としてもその原資となる剰余金を令和 2 年度の 7 億 4,200 万円を超えるくらい発生させたいものだとして強く念願していたが、お陰様で達成できる見通しである。

掛金収入は 36 億 2,000 万円で前年度比 3.6%、1 億 2,700 万円の増収を見込んでいる。全体の完工高にほとんど変動がない中での増収は、専ら制度改正の効果によるものである。ちなみに掛金収入が 35 億円以上となったのは 14 年ぶりであり、このうち保険事業収入は 29 億 6,700 万円で前年度比 1.4%、4,200 万円の増収を見込んでいる。

これに対して保険金の支払いは 13 億 1,000 万円で前年度比 8.2%、1 億 1,600 万円の減少を見込んでいる。予算上は 15 億 4,000 万円としており、保険会計上の特殊要因である支払備金繰入額に 1 億 1,000 万円を計上し、保険事業会計の予算上の収支差を 2 億 1,600 万円と見込んでいたが、決算見込みでの支払備金は繰り入れどころか戻し入れとして 2 億 1,400 万円を収益として計上することになることなどから、8 億 2,900 万円の剰余金が発生する見込みである。この剰余金は全額を契約者割戻金準備金に繰り入れることになるが、その 1/3、2 億 7,600 万円ずつ 3 年かけて契約者に割り戻されることになる。

契約更新率は 97.0%で前年度比 0.4%減である。新規加入は 877 社を目標にしていた

が、コロナ禍もあり大きく下回って 700 程度に留まる見込みである。直近の会員加入率は 52.4%で前年度比 0.4%減であり、会員企業の新規加入数も低下していることから何らかの対策が必要であると考えている。

来年度の重点であるが、一つは契約者割戻金の第 1 回目の支払いを滞りなく実施することである。割戻金は令和 2 年度に遡って適用されることになるが、令和 2 年度分として 2 億 4,700 万円、令和 3 年度分も同じく 2 億 4,700 万円、令和 4 年度分も同じく 2 億 4,700 万円に令和 4 年度決算分として見込値ではあるが 2 億 7,600 万円を加えた 5 億 2,300 万円が割り戻されることになる。ごく大雑把にイメージを掴んでいただくために申し上げると、割戻率はそれぞれ 9%、8.5%、17.7%で、掛金に置き直してみると 7.5%、7%、14%となる見込みである。これら 3 年分が一括して今年 9 月に支払われるので、まずは実感していただき、その後の加入促進に拍車を掛けて参りたい。

二つ目は、昨年 10 月に全面改定した加入促進戦略を積極展開することであるが、協会が重点とする支部は 26 協会で 74 支部ある。現在会員加入率 90%以上の支部に対して、会員数 30 以上は 50 万円、30 未満は 40 万円の助成を行っている。また、会員数 10 以上 30 未満の支部で会員加入率 100%の場合は 45 万円の助成を行っているが、これを 50 万円に引き上げることとする。

また、保険金区分 5,000 万円は現在 771 社にご加入いただいております、この新設に伴う保険金区分の増額と未加入を含めた保険金区分 1,000 万円プラス運動を提唱しているが、単に掛け声だけではなく相連動した会員対策が必要であると考えている。そこで、令和 5 年度から令和 8 年度までの当面の間、1,000 万円プラス運動における会員の増加割合に応じて、すなわち令和 4 年 10 月 1 日以降の会員の保険金区分増額実増数に新規加入数を加えたものを、令和 4 年 12 月末の協会会員数で割って得たパーセンテージが、10%単位でアップする毎に 50 万円を協会に一般助成金の加算額としてお支払いする。

ただし、毎年 12 月末の協会会員加入数が、基準となる令和 4 年 12 月末の協会会員加入数を上回っていることが大前提となり、実際の支払は令和 6 年度からとなるが、このような形で会員加入率の向上を目指して参りたい。

三つ目は全国の会長企業の加入が 40 社に及び、前会長が引き続き加入していただいている分も含めると、全くの空白区は 4 協会となる中で、完工高 1,000 億円を超えるような会長企業等については、令和 4 年度の事業計画にも明記しているが、来年度は当団が掛金の 10%を充てて実施している育英奨学事業と 47 都道府県建設業協会の活動を支援する一般助成事業の趣旨にご賛同いただける場合には、経審情報の完成工事高に基づく掛金の 10%相当額を目安にして当団と協議の上で、賛助掛金としてご寄付いただくことも選択肢の一つとして新たに提案させていただきたいと考えている。大変難しい課題であることは重々承知しているが、ご検討を願えば甚だ有難く存ずる次第である。

最後に、工事現場単位契約と民間保険の重複加入問題については、公共工事受注の際には法定外の労災保険の加入証明書の写しを提出すれば工事現場単位契約と重複して加入す

る必要のないことを関係 634 企業に対して通知したので、さらにその旨を徹底していきたいと考えている。

以上になるが、当団と特約を結ぶ全建と来年度もタイアップして「契約者と業界の発展のために」をモットーに 47 協会共々に邁進して参りたいと考えている。契約者割戻金が支払われる来年度を契機として、進化する建設共済保険をできるだけ分かりやすい資料を作成する等してアピールして参りたい。倍旧のご支援・ご協力を切にお願いしたい。